

## 1-1: 財政基盤の充実強化

### 1-1-1: 持続可能な経営がされている

中・長期的視点に立った健全で持続可能な財政運営がなされ、総合計画に基づく施策・事業などが着実に実施されている。

#### 1-1-1-1: 財源の確保に努めます

地方財政の強化を図るための国・県への働きかけ、市税収入の確保に向けた取り組み、その他財政全般に係る取り組みを強力に推進し、自主財源の安定した確保、更には市独自の施策に振り向けることのできる財源の確保を図っていきます。

## 1. 施策の達成状況(実績と目標)

### (1) 市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55	市民満足度調査

### (2) 成果指標による目標

① 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満 (H30年度)
指標の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。 都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。					
② 施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
将来負担比率	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満 (H30年度)
指標の内容	公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。					

## 2. 施策実施上の留意点

・ 全国都市との連携

## 3. 施策に関連する計画

## 4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	財政健全化推進事業	主な内容	・ 財政健全化に向けた検討、取り組み ・ 市長会を通じた地方財政強化のための国・県への要望(働きかけ)等				市民協働指数	① 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果)	経常収支比率	88.8%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果)	将来負担比率	82.3%	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	
事業名	みんなのまちづくり基金積立事業	主な内容	みんなのまちづくり基金の積立				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動)	基金積立額				1,015,700千円			

事業名	庁舎等建設基金積立事業	主な内容	庁舎建設基金の積立				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 基金積立総額		521,000千円	856,000千円	962,480千円	1,262,480千円	1,562,480千円		
事業名	市税等収納強化事業	主な内容	・口座振替制度の推進 ・収納方法の拡充(コンビニ収納等の検討) ・収納体制の強化等(徴収嘱託員の配置)				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 徴収嘱託員による徴収件数		1,282件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	
(成果) 徴収率		9.68%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	
事業名	地方税滞納整理事業	主な内容	愛知県東三河地方税滞納整理機構の設立 滞納整理の共同作業				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 本市からの移管処理件数				60件	60件	60件		
(成果) 本市からの移管処理分の滞納額				72,000千円	72,000千円	72,000千円		
事業名	滞納管理システム事業	主な内容	滞納者情報を一元管理することにより、滞納整理事務の効率化と迅速化の実現を図る。				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 市税収納率		94.6%	94.7%	94.8%	95.0%	95.1%	95.2%	
事業名	ふるさと納税推進事業	主な内容	ふるさと寄附PR活動 ・広報活動、お礼の品 寄附金活用報告				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 寄附受入件数		25件	57件	62件	66件	70件	74件	
(成果) チラシによる寄附受入件数		6件	7件	8件	9件	10件	11件	
事業名	普通財産管理事業	主な内容	・売払価格の決定 ・一般公募等による売払い				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 公募件数		—	1件	3件	3件	3件	3件	
(成果) 売払額		—	16,274千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
事業名	公共施設使用料検討事業	主な内容	・公共施設使用料の見直し(3年毎)				市民協働指数	① 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 公共施設使用料条例改正			実施			実施		
事業名	公図デジタル化事業	主な内容	公図をデジタル化することにより、窓口業務の迅速化が図られ住民サービスの向上が見込まれる。				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 公図デジタル化				完了	加除・修正	加除・修正	加除・修正	

1-1-1-2:負担の適正化・資産の活用を進めます

受益者負担の見直し、資産の有効活用、多様な資金調達等に取り組むことで、必要とする財源を公平かつ確実に確保していきます。

1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
実質公債費比率	11.2%未満	11.2%未満	11.1%未満	11.1%未満	11.0%未満	11.0%未満 (H30年度)
指標の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要</li> <li>・ 25%以上の団体…一般事業等の起債が制限</li> </ul>					

2. 施策実施上の留意点

- ・最も有利な地方債の発行
- ・公共施設の廃止・譲渡に伴う、地元等との調整。認可地縁団体の設立。
- ・未登記建物の登記、土地境界の明確化と整理

3. 施策に関連する計画

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	起債方法研究事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起債方法の研究</li> <li>・住民参加型ミニ市場公募債の導入</li> </ul>				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 交付税算入外起債率		0%	0%	0%	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	
(成果) 実質公債費比率		11.2%	11.2%未満	11.2%未満	11.1%未満	11.1%未満	11.0%未満	
事業名	普通財産管理事業【再掲】	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売払価格の決定</li> <li>・一般公募等による売払い</li> </ul>				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 公募件数		—	1件	3件	3件	3件	3件	
(成果) 売払額		—	16,274千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
事業名	旧消防庁舎撤去事業	主な内容	旧消防庁舎の撤去				市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 旧消防庁舎撤去					実施			
事業名	公共施設の廃止譲渡事業	主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治組織との調整</li> <li>・公共施設の地元への移管</li> </ul>				市民協働指数	③ 双方対等
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) 公共施設の地元への移管施設数		0件	0件	0件	35件	50件	45件	

事業名	公共施設使用料検討事業【再掲】	主な内容	・公共施設使用料の見直し（3年毎）			市民協働指数	② 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(活動) 公共施設使用料条例改正			実施			実施	
事業名	宅地販売促進事業	主な内容	・販売促進PR ・分譲地相談会の開催 ・定期借地権の導入			市民協働指数	① 行政主体
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(成果) 残り分譲区画数		32区画	29区画	24区画	12区画		

## 1-2:歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

### 1-2-1:ムダのない経営がされている

事務事業の選択と財源の最適配分、行政コストの削減、特別会計・企業会計の見直し等により、ムダのない健全な行政経営が行われている。

#### 1-2-1-1:財源配分・予算編成を見直します

予算編成手法の改善、予算編成過程における情報開示に取り組み、財源配分を市民とともに考える環境づくりを進めます。



### 1. 施策の達成状況(実績と目標)

#### (1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55	市民満足度調査

#### (2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
市財政関係ホームページへのアクセス数	17,000件	18,000件	19,000件	20,000件	21,000件	25,000件 (H30年度)
指標の内容	市ホームページのうち財政関係のページにアクセスした件数(年間)					
②施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満 (H30年度)
指標の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。 都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。					

### 2. 施策実施上の留意点

- ・行政需要の推計と適正な財源配分
- ・市民にわかりやすい公表方法の検討

### 3. 施策に関連する計画

### 4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標

※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	マネジメント予算編成事業	主な内容	・各部局ごとのマネジメントによる 予算編成				市民協働指数	① 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額		746,548千円	579,522千円	550,000千円	500,000千円	450,000千円	400,000千円	
(成果) ホームページへのアクセス数		16,841件	17,000件	18,000件	19,000件	20,000件	21,000件	
事業名	予算要求状況及び予算(案)公開事業	主な内容	・予算要求状況などの公開 ・掲載内容・公表方法の検討 ・主なしごとの公表				市民協働指数	① 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) ホームページへのアクセス数		16,841件	17,000件	18,000件	19,000件	20,000件	21,000件	
事業名	ザイセイの話発行事業	主な内容	・予算・事業の公表(ザイセイの話の公表)				市民協働指数	① 行政主導
成果(活動)指標		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
(成果) ホームページへのアクセス数		16,841件	17,000件	18,000件	19,000件	20,000件	21,000件	

1-2-1-2:歳出の抑制に努めます

市民ニーズの変化に対応して柔軟な予算計上を行うとともに、市民ニーズの減少や役割を終えた経費の削減など、スクラップ・アンド・ビルドを行い、選択と集中により歳出総額の抑制を図ります。

1. 施策の達成状況(実績と目標)

(1)市民満足度による実績および目標(%)

施策達成度指標	平成19年度	平成22年度		平成26年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8	65	67.1	68	市民満足度調査
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55	市民満足度調査

(2)成果指標による目標

①施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
実質公債費比率	11.2%未満	11.2%未満	11.1%未満	11.1%未満	11.0%未満	11.0%未満(H30年度)
指標の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰入金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。 ・ 18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要 ・ 25%以上の団体…一般事業等の起債が制限					
②施策達成度指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満(H30年度)
指標の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。					

2. 施策実施上の留意点

・必要最小限の経費積算
-------------

3. 施策に関連する計画

新城市定員適正化計画
------------

4. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標 ※H21年度は実績、H22年度、中期計画期間(H23年度からH26年度)は目標

事業名	内容	主な内容	成果(活動)指標				市民協働指標	①行政主導
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
プライマリーバランスの黒字維持事業		・プライマリーバランスの黒字の維持 ・市債発行額を原則として償還元金以内に抑制						
(成果) 経常収支比率			88.8%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
(成果) 実質公債費比率			11.2%	11.2%未満	11.2%未満	11.1%未満	11.1%未満	11.0%未満
事業名	人件費(諸手当)見直し事業	・人件費(諸手当)の検討 ・人件費(諸手当)の見直し						
(成果) 経常収支比率			88.8%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
(成果) 歳出に占める人件費の割合(普通会計)			24.5%	24.0%	23.5%	23.0%	22.5%	22.0%
事業名	電子入札制度導入事業	電子入札制度の導入・拡充(工事・物品) 一般競争入札の導入・拡充 総合評価						
(活動) 電子入札対象案件(工事関係)			全体件数 179件	100%	100%	100%	100%	100%
(活動) 電子入札対象案件(物品関係)			試行	500万円以上 100%	500万円以上 100%	500万円以上 100%	500万円以上 100%	500万円以上 100%